

# News release

2024年5月31日  
PwC Japan グループ

## PwC Japan グループ、生成 AI を活用した 企業のサステナビリティ経営成熟度診断 「Sustainability Value Assessment」を提供開始

現状把握の迅速化、そして経営戦略の策定・実行に繋ぐ  
サステナビリティトランスフォーメーションを実現するサービス提供を拡充

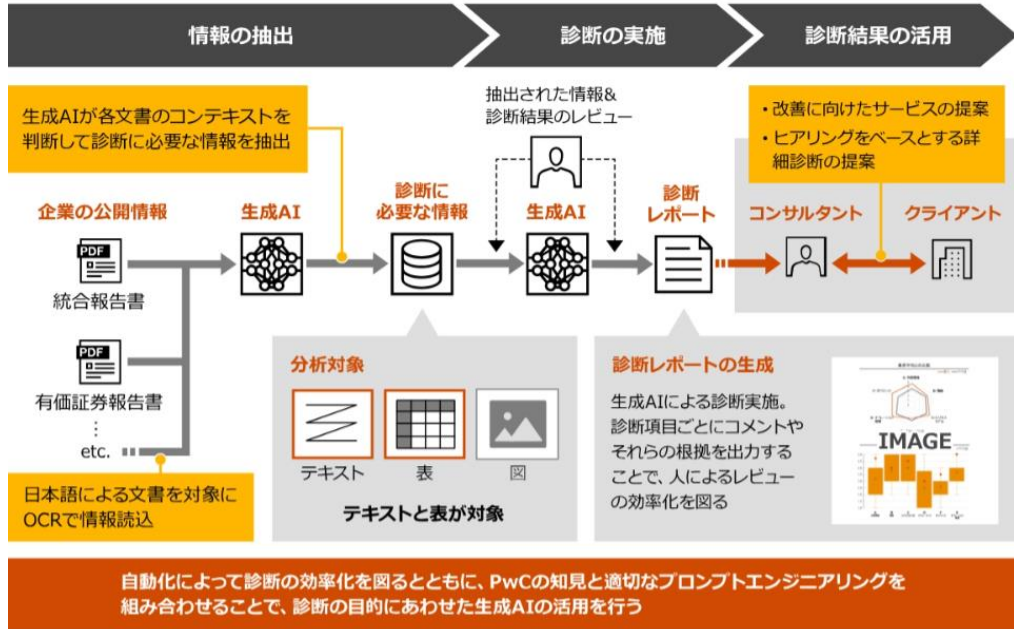
PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎、以下、PwC Japan)は、かねて提供を行っていた「サステナビリティ経営成熟度診断サービス」のリニューアルを行い、“生成 AI の活用”と“最新のサステナビリティ動向を加味した診断項目”により診断サービスの高度化を実現しました。サービス名を「[Sustainability Value Assessment](#)」として、2024年6月より提供開始いたします。

Sustainability Value Assessment は企業のサステナビリティ経営の現状把握に貢献するサービスです。そして、企業のサステナビリティ経営による活動が将来財務に与える経路と影響を可視化するサービス (Sustainability Value Visualizer) や、その他の様々なサステナビリティ経営支援と併せて、企業の統合思考経営の診断から経営戦略の策定・実行までを一貫して支援する体制の一部を構成しています。上流過程である現状把握の迅速化によって、その後で提供するサービスにも効果的な影響をもたらします。

リニューアルの背景には、企業の ESG 関連情報開示が多様化、複雑化している現状と、生成 AI に代表されるテクノロジー活用の拡大という 2 点があります。企業への ESG 関連情報開示の要請は年々高まっており、ISSB<sup>\*1</sup> や ESRS<sup>\*2</sup> といった国際的な動向だけでなく、国内においても有価証券報告書での TCFD<sup>\*3</sup> 開示や人的資本に関する指標の開示の拡充が求められています。また、開示規制への対応という側面だけでなく、企業の経営戦略をみる上では ESG 関連の取り組みが財務的な業績にどう貢献したかを明確化することが重要であり、多くの企業が統合報告書などで公表を行っています。このように企業が公開する情報が増加したため、情報を閲覧するステークホルダーにとっても内容を理解するための時間と手間がかかってしまうという問題が大きくなっています。この情報過多による複雑な状況を解消できる手法として、Sustainability Value Assessment への生成 AI の導入が決められました。

しかし、単に生成 AI を使うだけでは、企業にとって診断の価値を最大限に高めるには不十分です。そこで PwC Japan が保有するサステナビリティに関する知見を活用し、①企業が保有・公開している多くの文書の収集・内容の理解、②診断に関連する文書箇所の特定と診断の実施、③診断レポートの作成、という工程で生成 AI と知見を組み合わせることで、短時間で迅速な診断を可能にしました。また、生成 AI を使うにあたり、評価ポイントを AI が判断しやすいように修正する必要性が生まれました。これを機に企業のサステナビリティ経営に関する意識の向上と取り組みが高度化した現在の状況も加味して、診断項目の見直しも同時に実施しました。

① 「Sustainability Value Assessment」のサービスフロー  
 ・情報抽出から診断実施・レポート作成の工程で生成 AI を活用します



② 「Sustainability Value Assessment」で刷新された診断項目の構成  
 ・時代の変化やトレンドに合わせたアップデートと、生成 AI が正しく評価できるように情報を整備

Sustainability Value Assessment 診断項目の構成			診断項目改定のポイント
構成要素	診断項目	診断項目の概要	
A 外部環境	戦略策定にあたり、外部要因がもたらす中長期の影響やマテリアル課題を、機会・リスクから分析できているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>マクロトレンドの把握</li> <li>戦略策定上のリスク・機会/重要課題の特定</li> </ul>	<p>①サステナビリティ経営に関する時代の変化やトレンドを踏まえた診断項目の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業種ごとの特性を反映</li> <li>SABAセクターごとのマテリアリティマップを参考にして業種特性を加味した診断の精緻化</li> <li>非財務資本と財務資本のつながりを検証</li> <li>非財務資本および財務資本の強化を戦略として結び付けられるかを診断</li> <li>ガバナンス評価</li> <li>ガバナンスの実効性をより詳細に診断するため、取締役会の役割に関する評価ポイントを精緻化</li> </ul>
B 戦略	サステナビリティ要素を含む中長期ビジョン及び、短・中・長期の戦略を策定できているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期ビジョン、中長期戦略の策定</li> <li>短期戦略の策定</li> </ul>	
C ビジネスモデル	非財務資本を含めて、事業活動を通じた資本の循環を示すビジネスモデルを描画できているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>資本 (input) の特定、資本への影響 (outcome) と資本の循環の特定</li> </ul>	
D パフォーマンス	非財務指標・目標を設定しているか、非財務要素による財務的影響を分析しているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>非財務指標の設定</li> <li>目標の設定</li> <li>非財務要素と財務要素との関係</li> </ul>	
E オペレーション管理	環境・社会など非財務要素を含むリスクも統合したリスク管理ができているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>非財務要素を含むリスク管理</li> </ul>	
F ガバナンス	サステナビリティ戦略の実行に向け、実効性を伴う体制が整備されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティ経営の推進体制</li> <li>ステークホルダーエンゲージメント</li> </ul>	<p>②生成AIにあわせて評価基準の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロンプトエンジニアリングの検討</li> <li>診断項目ごとにその内容を満たすと判断できる事例を付与</li> <li>評価ポイントの明確化</li> <li>言葉や設問の意図を明確にしてモデルによる判断可能な形式へと変換</li> </ul>
G 個別テーマ	サステナビリティに関連した最新のテーマに関連する事項へ十分対応できているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動</li> <li>生物多様性</li> <li>サーキュラー・エコノミー など</li> </ul>	

Sustainability Value Assessment を利用する企業が得られる利点は複数考えられます。自社の統合思考経営に関する診断を短時間で行えることだけでなく、本サービスが幅広い企業の診断結果を蓄積することで得られる全体的な平均との比較により、企業が属する業界の特徴との比較、ベストプラクティスとの比較といった情報を得ることができます。さらに、自社の強みや弱みを詳細に把握できることから、今後の改善策の立案、ひいてはサステナビリティ経営戦略の方向性を検討するための基礎情報となります。

Sustainability Value Assessment は Standard と Advanced の 2 段階でのサービスをご提供しています。Standard は各診断項目への対応のレベル感をクイックに確認することを目的に、企業の公開情報を基に診断を実施し、業界平均値とのスコアの差をみる事が可能です。Advanced は、より詳細な診断結果をもとにして次のアクションへと繋がりやすくする情報を提供します。具体的には、企業の担当者へのヒアリングなどを踏まえた診断の精緻化、個別競合他社との比較の充実、診断結果からの改善施策の提案という 3 点が追加されております。

Sustainability Value Assessment のサービス提供に際し、PwC Japan の体制としては、企業のサステナビリティ経営へのトランスフォーメーションを総合的に支援する専門組織「サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス」を中心に、生成 AI の活用においては PwC Japan に設置された企業の AI 活用を支援する専門組織である「AI Lab (エーアイラボ)」との協働、診断項目の更新に関しては、企業の開示支援の知見を有する PwC Japan 有限責任監査法人「サステナビリティ・アドバイザリー部」との協働で、PwC Japan グループの複数法人が連携しています。これによって、異なる専門性を持ったエキスパートによる知見が組み合わせられており、本サービス利用企業にとって抜けの無い総合的なアドバイスが可能になりました。

## 脚注

※1 International Sustainability Standards Board。IFRS (International Financial Reporting Standards) 傘下にあるサステナビリティ開示基準の策定機関

※2 European Sustainability Reporting Standards。CSRD (Corporate Sustainability Reporting Directive) を踏まえた欧州のサステナビリティ報告基準

※3 Task Force on Climate-Related Financial Disclosures。FSB (Financial Stability Board) によって設立され、2023 年 10 月に解散。24 年から IFRS が気候関連開示の進捗状況の監視を引き継ぐこととなった

## 【関連サービス】

- サステナビリティ経営支援サービス  
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/sustainability-coe.html>
- 生成 AI (Generative AI) コンサルティングサービス  
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/analytics/generative-ai.html>
- 将来財務へのインパクト可視化支援: Sustainability Value Visualizer  
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/sustainability-coe/sustainability-management/finance-impact.html>
- 統合報告書企画立案支援／価値創造ストーリー作成支援  
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/assurance/sustainability/integrated-report-planning.html>

以上



---

## PwC Japanグループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 11,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.